



辰己 保 議員

広域ごみ処理施設

Q 事故や基準以上の排気ガスを
出さない保証は

A 自主基準より維持管理基準値で運転することである

答 (町長) 選定に際しては、行政が関与するのではなく、「彦根・愛知・大上地域ごみ処理施設建設候補地選定委員会」を設置。選定委員会において「安心安全の確保の視点、環境への配慮の視点、計画的な財政運営の視点、合意形成」など21項目について各応募地の評価がされ、順位付けが行われた。選定委員会の報告を尊重し、選定の可否には合理的な説明が必要との考えのもと、管理者会に臨んだ。

問 ごみ焼却炉、関連施設について、どのような考え方をもち広域行政に関わるのか。

答 (町長) 現時点では、新ごみ処理施設がどのような形態で、どのように処理されていくかは承知していない。余熱を活用した発電施設はもとより、地域



伊谷 正昭 議員

次世代につなげる まちづくり

Q 無秩序な宅地開発抑制のため
開発許可制度の導入は

A 行政課題に迅速に対応できる
町開発指導要綱にメリットがあるため考えない

問 ①無秩序な住宅開発による空き家問題で、まちの経営の効率性や次世代の負担増の観点から、今後の施策は。
②無秩序な宅地開発抑制のため、都市計画区域の線引きと、開発許可制度の導入の考えは。

答 (産業建設部長) ①今後は、空き家問題の予防対策・適正管理対策・利活用対策の観点からの取り組みを進める。平成29年度は、空き家等情報登録制度を立ち上げ、空き家を地域資源として捉えて、移住交流を進めるため、空き家登録および利活用希望者登録を募集する。
②開発許可制度の導入は、強制力が強く判断基準がきわめて明確になり、透明性が高まる一方、基準さえ満たされば全てが許可基準に適合し、それ以外の規制を求めることができなくなる。開発行為と併せて地域の特色を取り入れたまちづくりを総合的に進めるため柔軟な対応が可能で、基

次世代につなげる まちづくり

準以上や規定外の意見を求める場合など時々の行政課題に迅速に対応できる町指導要綱のメリットもあるため、開発許可制度の導入は難しい。



住宅開発による「行き止まり」

準以上や規定外の意見を求める場合など時々の行政課題に迅速に対応できる町指導要綱のメリットもあるため、開発許可制度の導入は難しい。

愛知中学校の校舎等 大規模改築工事

問 ①増改築検討委員会を設置し、学校づくりの課題解決等の意見を聞き、学校建設に反映させてはどうか。

答 (教育管理部長) ①学校整備については、今日まで議会・教育委員会・総合教育会議・保護者・生徒から意見を聞いていく。できる限り設計に反映していくので、検討委員会の設置は行わず、設計を進めていく。
②既に太陽光パネルを設置しており、施設の電気供給の一部を賄っている。空調の適正な温度設定等により消費電力の低減に向け取り組んでいる。校舎づくり整備は自然採光を取り入れ明るい校舎、風通しのよい校舎とし、環境に

問 ごみ処理施設の在り方
新ごみ処理施設管理者会での決定に至る町長の姿勢と考え方は。

答 (町長) 選定に際しては、行政が関与するのではなく、「彦根・愛知・大上地域ごみ処理施設建設候補地選定委員会」を設置。選定委員会において「安心安全の確保の視点、環境への配慮の視点、計画的な財政運営の視点、合意形成」など21項目について各応募地の評価がされ、順位付けが行われた。選定委員会の報告を尊重し、選定の可否には合理的な説明が必要との考えのもと、管理者会に臨んだ。

問 環境アセスはどのような調査か。

答 (町長) 環境影響調査の対象項目は、煙突排気ガスによる大気の影響、稼働による騒音や悪臭の影響、工事実施による騒音・振動、動植物への影響などが調査対象である。

問 安心安全な焼却炉と言っても、事故や基準以上の排気ガスが出されないと言いきれるのか。

答 (町長) ごみ焼却施設は、自主規制基準よりも厳しい「維持管理基準値」を目指して運転を行うこととされ、自主基準値を超えずに焼却炉の運転ができるよう制御する計画である。

問 環境負荷及び生活道路生徒の安心安全の確保は。

答 (町長) 竹原地区や近隣自治会での

②校舎増改築整備における地球温暖化防止について、これまでの取り組みと今後の校舎づくりの考え方は。
③学習環境、教育環境への配慮に優れた安心、安全でライフサイクルコストを考慮した中学校の建築・設備づくりの考え方は。
④AEDを夜間、休日も使えるよう屋外に設置しては。
⑤学校施設の防犯対策上の安全管理に対する今日までの取り組みと今後のあり方、及び地域の開かれた学校施設とその防犯対策は。

問 ごみの減量化のため、家庭系・事業系ごみの分別の徹底と実態調査を求めらる。

答 (町長) ごみの減量化のための3R徹底への取り組みは、町民や事業者の協力をいただきながら取り組んでいく。食品ロスの取り組みに関し、滋賀県では「買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」設立準備委員会を設立した。

町営住宅跡の 用地売却

問 旧町営住宅愛知川団地の用地の売却では、(町道の)道路幅員を確保することを求める。

答 (町長) 街道交流館を起点とした中山道の再整備を考慮しており、中山道を歩いて散策して頂くことを望んでいる。



旧町営住宅愛知川団地跡

このため中山道の車両を他に誘導する道路は必要と思っている。平成24年3月の全員協議会の場での報告では、近江鉄道側に幅員6mの道路用地を取っていたが、その後の策定委員会でも、当該町営住宅跡地を含めた道路計画はなかった。